

横浜ゴムCSRサイト 2015 HOME

[日本語](#) | [English](#)[トップメッセージ](#)[横浜ゴムの重要課題](#)[事業とCSRの統合](#)[2014年度活動報告](#)[工場・関連会社のCSR](#)[CSRレポート関連情報](#)[会社概要・CSR経営](#)[TOP](#) > [会社概要・CSR経営](#)[会社概要・CSR経営](#)[会社概要・CSR経営](#)[横浜ゴムグループの概要](#)[横浜ゴムグループの概要](#)[企業理念・CSR経営](#)[GRIガイドライン第4版
への対応](#)[企業理念・CSR経営](#)[GRIガイドライン第4版への対応](#)[Q カンタン検索](#)

トップメッセージ

横浜ゴムの重要課題

事業とCSRの統合

2014年度活動報告

工場・関連会社のCSR

CSRレポート関連情報

会社概要・CSR経営

TOP > 会社概要・CSR経営 > 横浜ゴムグループの概要

会社概要・CSR経営

横浜ゴムグループの概要

企業理念・CSR経営

GRIガイドライン第4版への対応

カンタン検索

横浜ゴムグループの概要

横浜ゴムグループの概要 (2014年12月31日現在)

会社名	横浜ゴム株式会社	従業員数	21,441名 (連結)
創立	1917年10月13日	株主数	9,349名
資本金	38,909百万円	発行済み株式総数	342,598,162株
売上高	625,245百万円 (連結)	連結対象子会社数	120社
決算期	12月31日	持分法適用会社数	1社
代表取締役会長 兼CEO	南雲 忠信	上場証券取引所	東京、名古屋
代表取締役社長	野地 彦旬	事業展開をしている 国・地域	日本、米国、カナダ、オーストラリア、ドイツ、フィリピン、ベトナム、中国、タイ、ロシアなど
本社所在地	〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号	URL	http://y-yokohama.com/

※海外決算子会社との決算期の統一などを目的に、2011年度より決算期を3月31日から12月31日に変更しています。

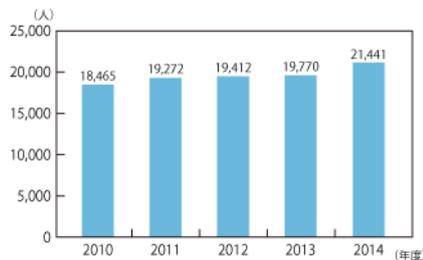
〈連結売上高・当期純利益〉



〈連結総資産・自己資本比率〉



〈連結従業員数〉



ステークホルダーへの経済的価値分配

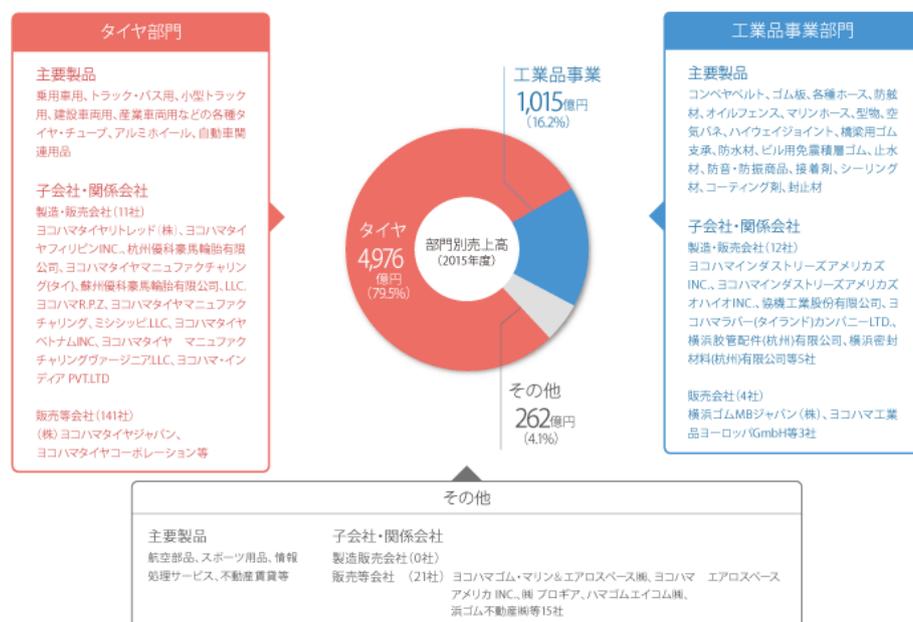
ステークホルダー	分配額（百万円）		金額の算出方法
	2014年度	2013年度	
取引先	287,037	270,477	売上原価＋販管費（人件費を除く）
従業員	52,403	49,966	売上原価＋販管費（人件費）
株主	7,747	7,103	配当金の支払額
債権者	3,361	3,183	支払利息
政府・行政	20,923	25,725	法人税等の支払額
社会	37	56	寄付（交際費）その他<高校・大学研究室>
企業内部	25,579	24,914	当期利益－配当支払額
合計	397,087	381,424	

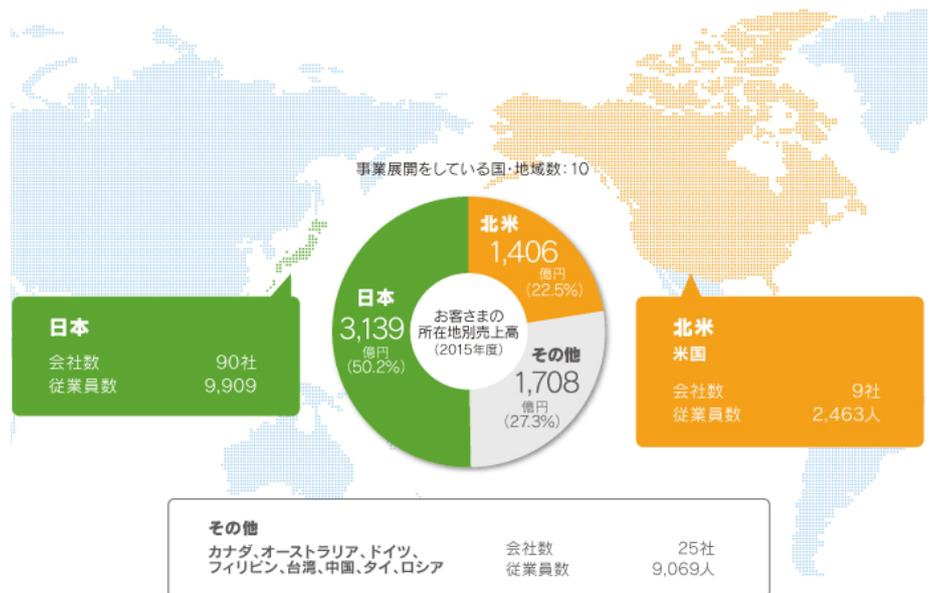
※上記「債権者」「政府・行政」は連結、それ以外は横浜ゴム単体を示します。

政府から受けた相当の財務的支援

2014年度の国、地方自治体から受けた税金や補助金の財務的支援の額は、寄付金を支出したことによる法人税等の減少で15.0百万円でした。

事業別主要商品とグループ会社





会社概要・CSR経営

横浜ゴムグループの概要

企業理念・CSR経営

GRIガイドライン第4版への対応

[コンテンツ検索](#)

企業理念・CSR経営

企業理念とCSRへの考え方

横浜ゴムは、1990年に企業理念を制定しました。企業理念は「基本理念」「経営方針」「行動指針」「企業スローガン」からなり、「基本理念」は将来に向けて、横浜ゴムが一貫してこだわり続ける目指すべき姿、「経営方針」は経営陣が自らに約束する経営の基本姿勢、「行動指針」は従業員一人一人が自らに課す行動規範です。

2006年には、中期経営計画「グランドデザイン100」を策定、2017年度に売上高1兆円のグローバルカンパニーになることを明言しました。そして基本方針には国際社会からの期待と要請を強く認識し、「トップレベルの環境貢献企業になる」「高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げる」を掲げ、CSR重視の姿勢を打ち出しました。2008年には社内の組織にCSR本部を設置し、CSR経営ビジョンを社内外に公表しました。「社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になる」というビジョンには、「Corporate Social ResponsibilityのRを『責任』ではなく『信頼』と言い換えよう」、「なじみある言葉で理解し日々の行動につなげよう」という意思がこめられています。

なお、横浜ゴムは1929年、社長の中川末吉が横浜工場（横浜市鶴見区）開設に際して述べた訓話を「創業の精神」としています。これには今日のCSR経営に通じる社会性と経済性の両立がうたわれています。

創業の精神

- 一、生産事業は社会奉仕なり。すなわち人類生活の幸福増進を目的とするものなるがゆえに、良品を廉価に、便利なるものを提供するを目的とすべし。
- 二、優秀品を提供することを根本方針とし、また他の追従を許さざることを生命とすべし。
- 三、経営はあくまで公平親切を旨とすべし。公明正大なる経営者は資本に対する保証、労働者に対する分配、消費者に対する義務を公平に、いわゆる合理的分配を行うことによって、その任務とすべし。
- 四、機械力を充実して従業員をなるべく少なくすべし。これ能率向上の主要諦なり。
- 五、事業の成否は一生懸命熱心に勉強して、互いに向上発展を期せんとする努力の大小によるものなるがゆえに、大努力を試みるべし。



- 横浜ゴムグループ行動指針**
1. 社内外を問わず人権を尊重します
 2. 安全で健康な職場をつくります
 3. 地球環境との調和を図ります
 4. 安全・高品質な製品・サービスを提供します
 5. 透明性の高い企業活動を行い、適切に情報を開示します
 6. 法令のみならず社会規範を守ります
 7. 地域社会との共存共栄を図ります

[横浜ゴムグループ行動指針 \(全文\) はこちら \(129KB\)](#)

中期経営計画グランドデザイン100(GD100)

ビジョンと基本方針
創業100周年にあたる2017年度に企業価値・市場地位において、独自の存在感を持つグローバルカンパニーを目指します

長期財務目標(2017年度)
売上高: 1兆円 営業利益: 1,000億円 営業利益率: 10%

基本方針
良いモノを、安く、タイムリーに
トップレベルの環境貢献企業になります
高い倫理観を持ち、顧客最優先の企業風土を作り上げます

(2006年制定)

環境GD100

基本方針
経営方針に示された「社会に対する公正さと、環境との調和を大切に」を規範として、トップレベルの環境貢献企業になる

- 環境経営を持続的に改善します
- 地球温暖化防止に取り組みます
- 持続可能な循環型社会実現に貢献します

(2006年制定)

国内外の子会社を含む全横浜ゴムグループは、国連グローバル・コンパクトの10原則を行動指針とし、ISO26000の中核主題に沿って、PDCA (Plan-Do-Check-Act) を回しています。

国連グローバル・コンパクトの10原則		ISO26000 中核主題
<p>人権</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則1 人権擁護の支持と尊重 ・原則2 人権侵害への非加担 <p>労働</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則3 組合結成と団体交渉権の実効化 ・原則4 強制労働の排除 ・原則5 児童労働の実効的な排除 ・原則6 雇用と職業の差別撤廃 <p>環境</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則7 環境問題の予防的アプローチ ・原則8 環境に対する責任のイニシアティブ ・原則9 環境にやさしい技術の開発と普及 	<p>腐敗防止</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原則10 強要・賄賂等の腐敗防止の取組み 	<ol style="list-style-type: none"> 1 組織統治 2 人権 3 労働慣行 4 環境 5 公正な事業慣行 6 消費者課題 7 コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

[グローバル・コンパクト・ネットワーク・ジャパン](#)

中期経営計画グランドデザイン100 (GD100)

▶ [中期経営計画 GD100](#)

環境GD100

環境側面、社会側面が一体になったCSR/環境マネジメントを推進しています。

▶ [環境GD100](#)

横浜ゴムグループのステークホルダー



私たちは、ステークホルダー毎に提供する価値を「横浜ゴムの重要課題」としてまとめました。

▶ [ステークホルダーに提供する価値](#)

CSR・環境経営推進体制



▶ [CSR・環境経営推進体制](#)

CSR・環境中長期計画



横浜ゴムグループは各課題について、ISO26000の中核主題に沿って、中長期および単年度目標を定め、PDCA管理をしています。

[ISO26000に沿った活動報告 \(843KB\)](#)

国内外のイニシアチブへの参加



国連WFP協会

横浜ゴムは飢餓と貧困を撲滅する、という国連世界食糧計画（WFP）の考えに賛同し、評議員として国連WFPの活動を支援しています。

「Fun to Share」キャンペーン

横浜ゴムは2010年1月14日より展開されている地球温暖化防止のための国民的運動、「チャレンジ25キャンペーン」に賛同し、活動に参画していましたが、「チャレンジ25キャンペーン」が終了し、2014年から、新たな低炭素社会実現に向けた気候変動キャンペーン「Fun to Share」が始まりました。当社は、賛同企業・団体として登録を行い、取り組み内容を宣言しています。

〈横浜ゴム株式会社〉

低燃費タイヤ・環境貢献商品&活動で低炭素社会へ。

日本経団連「生物多様性宣言」推進パートナーズ

横浜ゴムは「日本経団連生物多様性宣言」の趣旨に賛同し、2009年よりその推進パートナーズとして「生物多様性保全」の取り組みを展開しています。取り組みの基本方針、行動指針を「横浜ゴム生物多様性ガイドライン」として定めています。

日本経団連「低炭素社会実行計画」

横浜ゴムは「2050年における世界の温室効果ガスの排出量の半減目標の達成に日本の産業界が技術力で中核的役割を果たすこと」をビジョンとする経団連「低炭素社会実行計画」に賛同し、その活動に参加しています。

WBCSD（持続可能な発展のための世界経済人会議）

WBCSDは、環境と持続可能な発展に関して、産業界におけるリーダーシップを発揮し、活発な議論と政策提言を行うためのグローバル企業のトップによる連合体組織です。横浜ゴムはタイヤが環境と健康に与える影響の可能性に関する調査を行うタイヤ産業プロジェクトと、ビル・オフィスの省エネルギーを推進する活動に参画しています。





河口 真理子氏

株式会社大和総研 調査本部 主席研究員

企業の社会的責任（CSR）、社会的責任投資（SRI）の観点から、持続可能な社会実現に向けた提言を数多くの企業に行っている。

人権、多様性、男女同一報酬、苦情処理制度、顧客の個人情報保護といった重要な課題とともに、注目したいのが「腐敗防止」です。多くの国では、腐敗防止に関する専門の省庁や委員会があり、行政が組織横断的に汚職を管理します。日本で考える以上に腐敗防止に対する意識は高いです。国連グローバル・コンパクトでも独立した原則として明記されています。

グローバル化が進んだ現在、非常に重要な問題として、腐敗防止に関する明確な方針と対応策を講じておく必要があると思います。



熊谷 謙一氏

日本ILO協議会 編集企画委員

ISO26000の国際起草委員会委員をはじめ各種CSRについての国内外の審議に参加している。日本労働法学会の会員。

「労働安全衛生」や「労使関係」の側面について、社会全体がどのようなことに関心を持っているかを把握し、情報開示をしていく必要があります。たとえば、メンタルヘルスへの取り組みは、どの企業でも非常に関心の高い事項ですし、これまでも労使協力をきちんと続けてきたことを開示することで、海外進出時には労働者の権利を尊重していることを正しく伝えることができます。また、今後グローバル展開を活性化するにあたっては、女性役員の積極的な登用が必須となってくるでしょう。



黒田 かをり氏

一般財団法人CSO ネットワーク事務局長・理事

コミュニティの発展と参画を専門とし、福島県の農業者等と「地域の力」フォーラムを立ち上げ、アジア地域との交流も実施する。

現在、企業は自社だけでなくバリューチェーンにおける社会的責任が求められています。たとえば、ゴム農園などの原材料生産地域では、どのようなリスクが発生しやすいかについて現状把握をする必要がありますし、自社においてもバリューチェーンにおいても、人権に関する苦情処理制度をきちんと整備して、対応していることを発信することが非常に重要だと思います。特に人権への取り組みについては、国内のみで事業を行っているときは違う目配りがグローバル展開では必要になってきます。



関 正雄氏

明治大学経営学部特任准教授

株式会社損害保険ジャパン CSR 部 上席顧問

ISO26000 策定時に、日本の産業界代表として参画。さまざまな国際会議で持続可能な発展における議論に参加している。

事業をさまざまな地域で展開していく際に重要な観点は、地域での雇用にどれだけ貢献するかという点です。雇用への貢献は国内外での大きな関心事であり、企業として強く意識すべき点だと思います。また、持続可能な社会を目指す際に忘れてはならないのが、消費者に対しての、持続可能な消費についての教育啓発です。たとえば、「生態系への配慮」という観点を製品に組み込んで消費者へ訴求するなど、横浜ゴムのブランド価値向上につながるコミュニケーションにチャレンジしてみてもいいのではないでしょうか。



竹ケ原 啓介氏

株式会社日本政策投資銀行 環境・CSR 部長

フランクフルトに計6年駐在し、「DBJ 環境格付融資」を開発するなど日本の環境金融の第一人者として知られる。

重要課題の特定にあたっては、地域特性以外に、時間軸を考慮する必要があると考えます。たとえば、現段階でビジネスを行っている地域のリスクはきちんと把握しているし、コントロールもできているかもしれませんが、今後、中長期的に新興市場のウェイトが高まると、現在はコントロールできているはずのリスクがもっと大きなものになることがあります。その意味で「現状の課題とマネジメント報告」、「中長期のビジョンと課題認識」の両方をうまくメッセージとして発信していただきたいと思います。

STEP4 重要課題（マテリアリティ）の特定

ステップ2、ステップ3の重要度分析・調査・協議結果を踏まえて、2014年度に重要課題を設定しました。

特定した重要課題（マテリアリティ）は以下のとおりです。

この中から具体的な項目を絞り込み、KPIとして設定していくことで、PDCAサイクルを回して、継続的改善を図っていきます。

地球環境	青い地球と人を守るために、環境との調和を通じた持続可能な社会づくりに挑戦します	<ul style="list-style-type: none"> ■ 原材料 ■ エネルギー ■ 水 ■ 生物多様性 ■ 大気への排出 ■ 製品およびサービス ■ 環境に関する苦情処理制度
お客さま	心と技術を込めたモノづくりにより安全・安心な商品を提供します	<ul style="list-style-type: none"> ■ 顧客の安全衛生 ■ 製品およびサービスのラベリング ■ マーケティング・コミュニケーション ■ コンプライアンス（製品責任）
地域社会	地域社会の繁栄・発展に貢献し、社会からゆるぎない信頼を得ている地球貢献企業になります	<ul style="list-style-type: none"> ■ 地域での存在感 ■ 地域コミュニティ ■ 社会への影響に関する苦情処理制度
従業員	人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくります	<ul style="list-style-type: none"> ■ 労働安全衛生 ■ 研修および教育 ■ 多様性と機会均等 ■ 人権に関する苦情処理制度
株主・投資家	事業を成長させ企業価値を高めます	<ul style="list-style-type: none"> ■ 経済的パフォーマンス
取引先	バリューチェーンを通じたCSR活動を推進します	<ul style="list-style-type: none"> ■ サプライヤーの人権評価 ■ サプライヤーの社会への影響評価 ■ サプライヤーの環境評価 ■ サプライヤーの労働慣行評価 ■ 児童労働 ■ 強制労働



株式会社クレアン 主任研究員 内田 宏樹氏

G4への対応の準備として、2013～4年度はSTEP1～STEP3を支援いたしました。現在はSTEP4におけるKPIの策定に関する支援を行っています。これらが完了すると横浜ゴムにおける本格的なCSRの取り組み体制が備わることとなりますが、ここで満足してしまうことなく、メリハリをつけたCSRの取り組みを進めていかれることを期待します。マテリアリティに選ばれた領域は全社的なマネジメントを通じて「横浜ゴムならではの」という取り組み事例を作り出し、情報開示を通じて発信していただきたいと思います。またマテリアリティに選ばれなかった領域でも、これまでの取り組みを継続しながら適宜情報開示を行うことで、全体として、活動の着実な底上げを目指していただきたいと思います。